

平成 29 年 1 月 27 日（金曜日）

連 絡 先
大阪府総合労働事務所 地域労政課 梅本、加藤 ▽直通 06-6946-2605

平成 28 年大阪府労働組合基礎調査結果の概要

～ 府内労働組合の推定組織率が 18.2%と前年（18.3%）に比べて 0.1 ポイントの減少 ～

大阪府総合労働事務所では、厚生労働省からの委託を受けて府内の労働組合（以下「組合」という。）を対象とした「労働組合基礎調査」を毎年実施しており、このたび、平成 28 年調査（平成 28 年 6 月 30 日現在）の府内集計結果を取りまとめました。

〔概要〕

- 組合数は、4,478 組合となり、前年に比べ 64 組合、1.4%減少した。
一方、組合員数は、75 万 4,306 人となり、前年に比べ 5,710 人、0.8%増加した。
（うち、女性の組合員は 25 万 3,669 人・全体構成比 33.6%）
- 府内労働組合の推定組織率は、18.2%となり、前年に比べ 0.1 ポイント減少し、過去最低となった。
※全国の調査結果では、推定組織率は、17.3%となり、前年に比べ 0.1 ポイント減少した。

〔調査結果における各調査区別の状況・特徴〕

- 産業分類（大分類）別の状況をみると、「製造業」が 1,249 組合、19 万 1,252 人と組合数、組合員数ともに、最も多くなっており、前年に比べ、組合数は 5 組合、組合員数では 152 人の増加となった。
その他、組合員数の多い「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」においては、前年に比べ「卸売業、小売業」では、組合数は 29 組合の減少となったが、組合員数では 4,268 人の増加、「運輸業、郵便業」では組合数は 19 組合の減少、組合員数も 483 人の減少となっている。
なお、「情報通信業」、「卸売業、小売業」に属する組合で、それぞれ 4,000 人を超える組合員が増加しているが、「教育、学習支援業」、「公務」に属する組合では、それぞれ 1,000 人を超える組合員が減少している。
- 企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000 人以上」の企業規模における組合が 1,403 組合、48 万 3,003 人となり、前年に比べ、2 組合、11,656 人増加した。
一方、「300 人未満」の企業規模における組合では、1,779 組合、6 万 3,310 人となり、前年に比べ、40 組合、1,750 人減少した。
- パートタイム労働者の組合員数は、9 万 4,430 人となり、前年に比べ 5,809 人、6.6%増加した。

<調査の概要>

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施しているものであり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在する労働組合に対して調査を行っています。

1. 調査対象

府内の労働組合

ただし、集計においては「単位組織組合(※1)」と「単一組織組合(※2)の最下部組織」をそれぞれ1組合として計算しています。

※1 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を持たない労働組合

※2 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を有する労働組合

2. 調査事項

組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

3. 調査時期

平成28年6月30日現在

4. 推定組織率

雇用者数に占める労働組合員数の割合をいう。

大阪府の推定組織率は次のとおり、算出した。（端数については四捨五入）

(1) 本年からみて直近の「経済センサス・基礎調査（総務省統計局）」結果公表年を「基準年」とし、「労働力調査（総務省統計局）」の全国雇用者数（6月時点）について「基準年」と「本年」を比較し、雇用者数の伸び率を算出。

$$5,740 \text{ 万人 (H28)} \div 5,617 \text{ 万人 (H26)} \div \underline{\underline{\text{【伸び率 102.2\% (+123 万人)】}}}$$

(2) 「基準年」の大阪府内常用雇用者数（役員・臨時を除く）に【伸び率】を乗じて、本年の府内推定雇用労働者数を算出。

$$405 \text{ 万人 (H26)} \times 102.2\% \div \underline{\underline{\text{【府内推定雇用者数 414 万人】}}}$$

(3) 本年の府内組合員数を【府内推定雇用者数】で除し、100を乗じて推定組織率を算出。

$$75.4 \text{ 万人 (H28)} \div 414 \text{ 万人} \times 100 \div \underline{\underline{\text{【推定組織率 18.2\%】}}}$$

5. その他

調査結果に用いている符号は次のとおりである。

(1) 増減比率及び構成比率の「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、記載単位に満たないものを示す。ただし、対前年差（比）の増減差が「0」となったものは、「±0」または「±0.0」とした。

(2) 「-」は、該当数値がないものを示す。

(3) 該当数値の四捨五入により、内訳の和が計の数値に合わない場合がある。

<調査結果の概要>

1 組合数及び組合員数の推移

組合数は、4,478組合となり、前年（4,542組合）に比べ64組合、1.4%減少した。

これは、昭和22年の調査開始以来最高であった6,079組合（平成10年）の73.7%にあたるとともに、平成11年以降、18年連続の減少となった。

一方、組合員数は、75万4,306人となり、前年（74万8,596人）に比べ5,710人、0.8%増加し、昨年に引き続き増加を示した。これは、調査開始以来最高であった114万5,582人（昭和50年）の65.8%にあたる。また、女性の組合員は、25万3,669人（前年比7,838人増）となり、全体構成比33.6%（前年32.8%）を占めている。

※女性の組合員数については、【3産業分類別の状況】参照

区分 年	大 阪				全 国			
	組合数	増減	組合員数	増減	組合数	増減	組合員数	増減
60	5,858	△7 (0.1)	1,090,134	△3,038 (0.3)	74,499	△80 (0.1)	12,417,527	△46,228 (0.4)
61	5,857	△1 (0.0)	1,089,615	△519 (0.0)	74,183	△316 (0.4)	12,342,853	△74,674 (0.6)
62	5,755	△102 (1.7)	1,075,095	△14,520 (1.3)	73,138	△1,045 (1.4)	12,271,909	△70,944 (0.6)
63	5,814	△59 (1.0)	1,066,286	△8,809 (0.8)	72,792	△346 (0.5)	12,227,223	△44,686 (0.4)
元	5,790	△24 (0.4)	1,052,026	△14,260 (1.3)	72,605	△187 (0.3)	12,227,073	△150 (0.0)
2	5,837	△47 (0.8)	1,056,407	△4,381 (0.4)	72,202	△403 (0.6)	12,264,509	△37,436 (0.3)
3	5,885	△48 (0.8)	1,062,680	△6,273 (0.6)	71,685	△517 (0.7)	12,396,592	△132,083 (1.1)
4	5,770	△115 (2.0)	1,061,973	△707 (0.1)	71,881	△196 (0.3)	12,540,691	△144,099 (1.2)
5	5,874	△104 (1.8)	1,060,965	△1,008 (0.1)	71,501	△380 (0.5)	12,663,484	△122,793 (1.0)
6	5,885	△11 (0.2)	1,064,859	△3,894 (0.4)	71,674	△173 (0.2)	12,698,847	△35,363 (0.3)
7	5,955	△70 (1.2)	1,059,704	△5,155 (0.5)	70,839	△835 (1.2)	12,613,582	△85,265 (0.7)
8	5,974	△19 (0.3)	1,043,815	△15,889 (1.5)	70,699	△140 (0.2)	12,451,149	△162,443 (1.3)
9	5,999	△25 (0.4)	1,029,684	△14,131 (1.4)	70,821	△122 (0.2)	12,284,721	△166,428 (1.3)
10	6,079	△80 (1.3)	1,009,521	△20,163 (2.0)	70,084	△737 (1.0)	12,092,879	△191,842 (1.6)
11	6,021	△58 (1.0)	982,653	△26,868 (2.7)	69,387	△697 (1.0)	11,824,593	△268,286 (2.2)
12	5,983	△38 (0.6)	949,915	△32,738 (3.3)	68,737	△650 (0.9)	11,538,557	△286,036 (2.4)
13	5,767	△216 (3.6)	908,248	△41,667 (4.4)	67,706	△1,031 (1.5)	11,212,108	△326,449 (2.8)
14	5,560	△207 (3.6)	868,175	△40,073 (4.4)	65,642	△2,064 (3.0)	10,800,608	△411,500 (3.7)
15	5,330	△230 (4.1)	839,395	△28,780 (3.3)	63,955	△1,687 (2.6)	10,531,329	△269,279 (2.5)
16	5,228	△102 (1.9)	819,068	△20,327 (2.4)	62,805	△1,150 (1.8)	10,309,413	△221,916 (2.1)
17	5,167	△61 (1.2)	801,505	△17,563 (2.1)	61,178	△1,627 (2.6)	10,138,150	△171,263 (1.7)
18	5,077	△90 (1.7)	783,119	△18,386 (2.3)	59,019	△2,159 (3.5)	10,040,580	△97,570 (1.0)
19	4,958	△119 (2.3)	787,496	△4,377 (0.6)	58,265	△754 (1.3)	10,079,614	△39,034 (0.4)
20	4,891	△67 (1.4)	773,258	△14,238 (1.8)	57,197	△1,068 (1.8)	10,064,823	△14,791 (0.1)
21	4,836	△55 (1.1)	772,111	△1,147 (0.1)	56,347	△850 (1.5)	10,077,506	△12,683 (0.1)
22	4,777	△59 (1.2)	761,962	△10,149 (1.3)	55,910	△437 (0.8)	10,053,624	△23,882 (0.2)
23	4,736	△41 (0.9)	764,859	△2,897 (0.4)	55,148	△762 (1.4)	9,960,609	△93,015 (0.9)
24	4,718	△18 (0.4)	759,790	△5,069 (0.7)	54,773	△375 (0.7)	9,892,284	△68,325 (0.7)
25	4,653	△65 (1.4)	758,808	△982 (0.1)	54,182	△591 (1.1)	9,874,895	△17,389 (0.2)
26	4,608	△45 (1.0)	744,281	△14,527 (1.9)	53,528	△654 (1.2)	9,849,176	△25,719 (0.3)
27	4,542	△66 (1.4)	748,596	△4,315 (0.6)	52,768	△760 (1.4)	9,882,092	△32,916 (0.3)
28	4,478	△64 (1.4)	754,306	△5,710 (0.8)	51,967	△801 (1.5)	9,940,495	△58,403 (0.6)

(注) △は減少を示す。

(注) ()内数値は、対前年増減比率を示す(単位%)。

2 労働組合推定組織率

労働組合の推定組織率は、18.2%となり、前年（18.3%）※に比べ0.1ポイント減少し、昨年に引き続き減少を示した。また、推定組織率は過去最低となった。

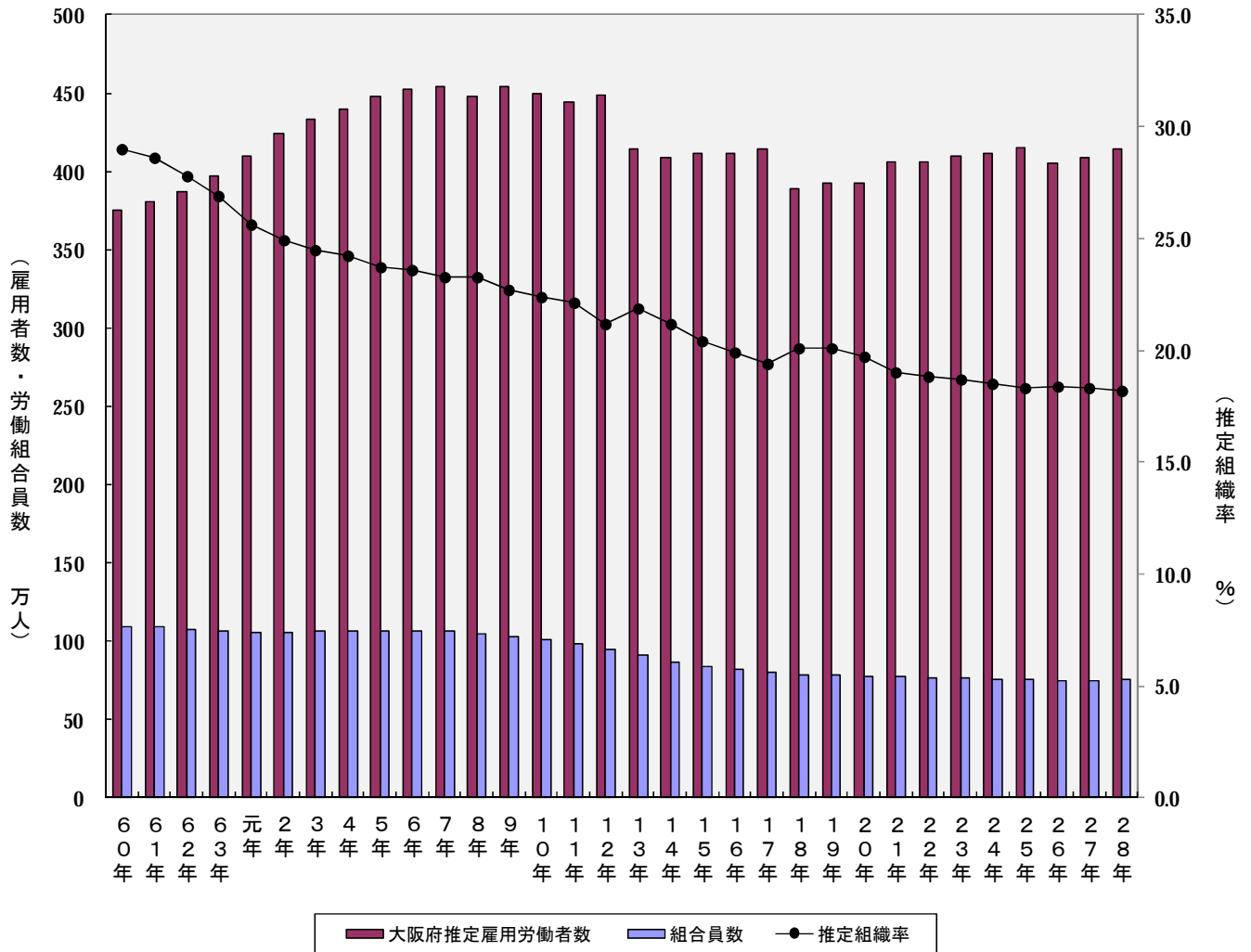
※推定組織率の算出方法については、2ページ「4. 推定組織率」を参照

人数単位：万人

区 分	労働力調査 役員を含む雇用者		経済センサス・基礎調査 役員、臨時雇用者 を除く常用雇用者		大阪府 推定雇用 労働者数 D	組合員数 各年6月現在		推定組織率 %		
	全国人数 A	伸び率 毎6月 B	全国人数	大阪府人数 C		全 国 E	大阪府 F	推定組織率 %		
								全 国 G	大阪府 H I	
60年	4,301	106.1%	—	—	375	1,241.8	109.0	28.9	29.0	-
61年	4,383	100.0%	4,455	381	381	1,234.3	109.0	28.2	28.6	28.6
62年	4,448	101.5%	—	—	387	1,227.2	107.5	27.6	27.8	-
63年	4,565	104.2%	—	—	397	1,222.7	106.6	26.8	26.9	-
元年	4,721	107.7%	—	—	410	1,222.7	105.2	25.9	25.6	-
2年	4,875	111.2%	—	—	424	1,226.5	105.6	25.2	24.9	-
3年	5,062	100.0%	5,084	433	433	1,239.7	106.3	24.5	24.5	24.5
4年	5,139	101.5%	—	—	440	1,254.1	106.2	24.4	24.2	-
5年	5,233	103.4%	—	—	448	1,266.3	106.1	24.2	23.7	-
6年	5,279	104.3%	—	—	452	1,269.9	106.5	24.1	23.6	-
7年	5,309	104.9%	—	—	454	1,261.4	106.0	23.8	23.3	-
8年	5,367	100.0%	5,379	448	448	1,245.1	104.4	23.2	23.3	23.3
9年	5,435	101.3%	—	—	454	1,228.5	103.0	22.6	22.7	—
10年	5,391	100.4%	—	—	450	1,209.3	101.0	22.4	22.4	—
11年	5,321	99.1%	—	—	444	1,182.5	98.3	22.2	22.1	—
12年	5,379	100.2%	—	—	449	1,153.9	95.0	21.5	21.2	—
13年	5,413	100.0%	5,198	414	414	1,121.2	90.8	20.7	21.9	21.9
14年	5,348	98.8%	—	—	409	1,080.1	86.8	20.2	21.2	—
15年	5,373	99.3%	—	—	411	1,053.1	83.9	19.6	20.4	—
16年	5,371	99.2%	—	—	411	1,030.9	81.9	19.2	19.9	—
17年	5,416	100.1%	—	—	414	1,013.8	80.2	18.7	19.4	—
18年	5,517	100.0%	5,123	389	389	1,004.1	78.3	18.2	20.1	20.1
19年	5,565	100.9%	—	—	392	1,008.0	78.7	18.1	20.1	—
20年	5,565	100.9%	—	—	392	1,006.5	77.3	18.1	19.7	—
21年	5,455	100.0%	5,209	406	406	1,007.8	77.2	18.5	19.0	19.0
22年	5,447	99.9%	—	—	406	1,005.4	76.2	18.5	18.8	—
23年	5,505	100.9%	—	—	410	996.1	76.5	※ 18.4	18.7	—
24年	5,528	101.3%	—	—	411	989.2	76.0	17.9	18.5	—
25年	5,571	102.1%	—	—	415	987.5	75.9	17.7	18.3	—
26年	5,617	100.0%	5,294	405	405	984.9	74.4	17.5	18.4	18.4
27年	5,665	100.9%	—	—	409	988.2	74.9	17.4	18.3	—
28年	5,740	102.2%	—	—	414	994.0	75.4	17.3	18.2	—

- A 「労働力調査」総務省統計局の各年6月の数値
但し、平成23年は東日本大震災の影響により、被災3県岩手、宮城、福島を含む調査が再開された同年11月の数値を用いた。
- B 平成20年以前は「事業所・企業統計調査総務省統計局」実施年5年毎を基準にした伸び率
平成21年以降は「経済センサス・基礎調査総務省統計局」実施年5年毎を基準にした伸び率
- D C×Bの数値Cの記載がない年は、当年からみて直近のCの値を適用。平成28年は、平成26年結果を適用。
- E 労働組合基礎調査厚生労働省の単一労働組合集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。
- F 労働組合基礎調査厚生労働省の単位及び単位扱い組合の府内集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。
- G、H 推定組織率は、組合員数を雇用者数労働者数で除した百分比全国厚生労働省：E/A 大阪府：F/D
但し、平成23年における全国の推定組織率【※】は、東日本大震災の被災3県岩手、宮城、福島を除いた参考値
- I 平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス・基礎調査」の結果が確定した後に算出した修正値F/C

大阪府推定雇用労働者数、労働組合員数、推定組織率の推移



3 産業分類別の状況

産業分類（大分類）別の状況をみると、「製造業」が1,249組合、19万1,252人と組合数、組合員数ともに、最も多くなっており、前年に比べ、組合数は5組合、組合員数では152人の増加となった。

その他、組合員数の多い「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」においては、前年に比べ「卸売業、小売業」では、組合数は29組合の減少となったが、組合員数では4,268人の増加、「運輸業、郵便業」では組合数は19組合の減少、組合員数も483人の減少となっている。他に、「情報通信業」で4,000人を超える組合員が増加しているが、「教育、学習支援業」、「公務」では、それぞれ1,000人を超える組合員が減少となっている。

産業分類	組合数	構成比		増減	組合員計	男子計	女子計	構成比		増減
		組合	%					組合	%	
合計	4,478	100.0%		△64	754,306	500,637	253,669	100.0%		+5,710
A 農業、林業	-	-		-	-	-	-	-		-
B 漁業	-	-		-	-	-	-	-		-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%		±0	17	8	9	0.0%		△4
D 建設業	176	3.9%		+1	39,445	36,105	3,340	5.2%		+70
E 製造業	1,249	27.9%		+5	191,252	151,442	39,810	25.4%		+152
09 食料品製造業	104	2.3%		+17	15,289	10,593	4,696	2.0%		+750
10 飲料・たばこ・飼料製造業	25	0.6%		+1	3,672	2,827	845	0.5%		△383
11 繊維工業	94	2.1%		△4	7,620	4,658	2,962	1.0%		△157
12 木材・木製品製造業	10	0.2%		±0	1,150	1,006	144	0.2%		+8
13 家具・装飾品製造業	9	0.2%		±0	739	617	122	0.1%		+12
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	50	1.1%		±0	3,690	2,926	764	0.5%		△48
15 印刷・同関連事業	51	1.1%		△3	4,647	3,952	695	0.6%		△4
16 化学工業	231	5.2%		+5	34,898	23,877	11,021	4.6%		+1,016
17 石油製品・石炭製品製造業	17	0.4%		+1	1,221	1,129	92	0.2%		△43
18 プラスチック製品製造業	19	0.4%		△1	1,752	1,494	258	0.2%		±0
19 ゴム製品製造業	18	0.4%		±0	2,296	1,900	396	0.3%		+13
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-		-	-	-	-	-		-
21 窯業・土石製品製造業	43	1.0%		△1	1,038	874	164	0.1%		△90
22 鉄鋼業	69	1.5%		△1	10,233	9,367	866	1.4%		+6
23 非鉄金属製造業	40	0.9%		△1	6,788	5,755	1,033	0.9%		△108
24 金属製品製造業	137	3.1%		△3	8,947	7,704	1,243	1.2%		△58
25 はん用機械器具製造業	89	2.0%		△1	16,599	14,450	2,149	2.2%		+18
26 生産用機械器具製造業	47	1.0%		△1	8,836	8,014	822	1.2%		+259
27 業務用機械器具製造業	22	0.5%		±0	3,233	2,773	460	0.4%		△12
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	0.4%		+1	5,486	4,560	926	0.7%		+321
29 電気機械器具製造業	75	1.7%		±0	24,223	19,109	5,114	3.2%		△1,804
30 情報通信機械器具製造業	8	0.2%		±0	5,076	4,271	805	0.7%		+163
31 輸送用機械器具製造業	41	0.9%		△3	16,252	14,216	2,036	2.2%		+221
32 その他製造業	30	0.7%		△1	7,567	5,370	2,197	1.0%		+72
F 電気・ガス・熱供給・水道業	49	1.1%		△6	15,427	13,703	1,724	2.0%		△154
33 電気業	21	0.5%		±0	7,143	6,377	766	0.9%		△71
34 ガス業	9	0.2%		△6	4,055	3,310	745	0.5%		+111
35 熱供給業	-	-		-	-	-	-	-		-
36 水道業	19	0.4%		±0	4,229	4,016	213	0.6%		△194
G 情報通信業	130	2.9%		△7	46,450	35,831	10,619	6.2%		+4,205
37 通信業	26	0.6%		△4	21,214	16,209	5,005	2.8%		△1,735
38 放送業	15	0.3%		±0	1,729	1,347	382	0.2%		+20
39 情報サービス業	45	1.0%		△3	19,988	15,380	4,608	2.6%		+6,013
40 インターネット附随サービス業	-	-		-	-	-	-	-		-
41 映像・音声・文字情報制作業	44	1.0%		±0	3,519	2,895	624	0.5%		△93
H 運輸業、郵便業	902	20.1%		△19	96,764	83,857	12,907	12.8%		△483
42 鉄道業	142	3.2%		△1	27,462	25,610	1,852	3.6%		△716
43 道路旅客運送業	148	3.3%		△9	14,787	14,420	367	2.0%		△744
44 道路貨物運送業	378	8.4%		△4	22,170	20,286	1,884	2.9%		△65
45 水運業	10	0.2%		±0	841	680	161	0.1%		△13
46 航空運送業	36	0.8%		△2	4,525	2,258	2,267	0.6%		+705
47 倉庫業	31	0.7%		△1	1,299	1,022	277	0.2%		△8
48 運輸に附帯するサービス業	120	2.7%		△2	9,220	7,578	1,642	1.2%		+257
49 郵便業（信書便事業を含む）	37	0.8%		±0	16,460	12,003	4,457	2.2%		+101
I 卸売業、小売業	498	11.1%		△29	133,595	64,316	69,279	17.7%		+4,268
50～55 卸売業	182	4.1%		△5	24,265	14,159	10,106	3.2%		+1,176
56～61 小売業	316	7.1%		△24	109,330	50,157	59,173	14.5%		+3,092
J 金融業、保険業	278	6.2%		+4	47,813	18,558	29,255	6.3%		△747
62～64,66 金融業	165	3.7%		△2	17,025	9,054	7,971	2.3%		△398
65 金融商品取引・商品先物取引業	11	0.2%		±0	815	470	345	0.1%		△29
67 保険業	102	2.3%		+6	29,973	9,034	20,939	4.0%		△320
K 不動産業、物品賃貸業	31	0.7%		+1	6,391	5,366	1,025	0.8%		+355
68,69 不動産業	25	0.6%		±0	6,170	5,197	973	0.8%		+350
70 物品賃貸業	6	0.1%		+1	221	169	52	0.0%		+5
L 学術研究、専門・技術サービス業	110	2.5%		△2	14,642	10,952	3,690	1.9%		△380
71 学術・開発研究機関	20	0.4%		±0	2,902	2,203	699	0.4%		△223
72～74 専門・技術サービス業	90	2.0%		△2	11,740	8,749	2,991	1.6%		△157
M 宿泊業、飲食サービス業	55	1.2%		△2	15,040	8,130	6,910	2.0%		+760
75 宿泊業	20	0.4%		△2	3,726	2,349	1,377	0.5%		+406
76,77 飲食サービス業	35	0.8%		±0	11,314	5,781	5,533	1.5%		+354
N 生活関連サービス業、娯楽業	61	1.4%		±0	12,242	5,422	6,820	1.6%		△36
78,79 生活関連サービス業	30	0.7%		△1	6,472	3,219	3,253	0.9%		△17
80 娯楽業	31	0.7%		+1	5,770	2,203	3,567	0.8%		△19
O 教育、学習支援業	247	5.5%		△1	29,196	13,581	15,615	3.9%		△1,492
81 学校教育	212	4.7%		±0	28,227	12,830	15,397	3.7%		△1,475
82 その他の教育・学習支援業	35	0.8%		△1	969	751	218	0.1%		△17
P 医療、福祉	187	4.2%		△8	33,434	8,319	25,115	4.4%		△612
83 医療業	107	2.4%		△3	19,511	4,370	15,141	2.6%		△102
84 保険衛生	4	0.1%		△1	816	345	471	0.1%		△992
85 社会保険・社会福祉・介護事業	76	1.7%		△4	13,107	3,604	9,503	1.7%		+482
Q 複合サービス事業	17	0.4%		±0	4,038	1,719	2,319	0.5%		+194
86 郵便局	1	0.0%		±0	754	533	221	0.1%		+66
87 協同組合	16	0.4%		±0	3,284	1,186	2,098	0.4%		+128
R サービス業	161	3.6%		+5	22,713	17,563	5,150	3.0%		+1,070
88 廃業物処理業	47	1.0%		±0	4,339	3,742	597	0.6%		△185
89,90 自動車整備・機械等修理業	21	0.5%		±0	1,680	1,491	189	0.2%		+10
91 職業紹介・労働者派遣業	11	0.2%		+1	1,238	1,023	215	0.2%		+154
92～95 事業関連等サービス業	82	1.8%		+4	15,456	11,307	4,149	2.0%		+1,091
96 外国公務	-	-		-	-	-	-	-		-
S 公務	240	5.4%		△5	40,282	22,172	18,110	5.3%		△1,310
97 国家公務	97	2.2%		△4	6,351	4,845	1,506	0.8%		△436
98 地方公務	143	3.2%		△1	33,931	17,327	16,604	4.5%		△874
T 分類不能の産業	86	1.9%		△1	5,565	3,593	1,972	0.7%		△146

[注] 増減の欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

4 企業規模別の状況

企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000人以上」が1,403組合、48万3,003人となり、前年に比べ、2組合、11,656人増加した。

一方、「300人未満」では、1,779組合、6万3,310人となり、前年に比べ、40組合、1,750人減少した。

企業規模	組合数	構成比	増減	組合員計				
				男子計	女子計	構成比	増減	
合計	組合 4,478	% 100.0%	組合 △64 (△1.4%)	人 754,306	人 500,637	人 253,669	% 100.0%	人 +5,710 (+0.8%)
民営企業	4,070	90.9% (100.0%)	△46 (△1.1%)	673,249	455,187	218,062	89.3% (100.0%)	+9,881 (+1.5%)
5,000人以上	668	14.9% (16.4%)	±0 (±0.0%)	286,606	174,963	111,643	38.0% (42.6%)	+10,560 (+3.8%)
1,000～4,999人	735	16.4% (18.1%)	+2 (+0.3%)	196,397	133,096	63,301	26.0% (29.2%)	+1,096 (+0.6%)
500～999人	372	8.3% (9.1%)	△2 (△0.5%)	64,171	48,160	16,011	8.5% (9.5%)	△313 (△0.5%)
300～499人	349	7.8% (8.6%)	△5 (△1.4%)	38,109	28,261	9,848	5.1% (5.7%)	+255 (+0.7%)
100～299人	766	17.1% (18.8%)	△6 (△0.8%)	45,763	36,580	9,183	6.1% (6.8%)	△540 (△1.2%)
30～99人	692	15.5% (17.0%)	△31 (△4.3%)	15,534	12,719	2,815	2.1% (2.3%)	△1,010 (△6.1%)
29人以下	321	7.2% (46.4%)	△3 (△0.9%)	2,013	1,687	326	0.3% (0.3%)	△200 (△9.0%)
その他	167	3.7% (4.1%)	△1 (△0.6%)	24,656	19,721	4,935	3.3% (3.7%)	+33 (+0.1%)
国公営	408	9.1%	△18 (△4.2%)	81,057	45,450	35,607	10.7%	△4,171 (△4.9%)

[注] 構成比欄の()内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 企業規模の「その他」は、1組合が二つ以上の企業または個人の労働者から組織された組合などである。

5 上部団体別の状況

上部団体別の組合数をみると、連合が2,358組合となり、前年(2,408組合)に比べ、50組合、2.1%減少、また、全労連は613組合となり、前年(624組合)に比べ11組合、1.8%減少した。

組合員数では、連合は54万8,378人となり、前年(54万5,633人)に比べ2,745人、0.5%増加した。

一方、全労連は、4万8,567人で、前年(4万9,982人)に比べ1,415人、2.8%減少した。

なお、組合数、組合員数ともに連合直結、全労連直結分を含んでいる。そのほか、無所属組合を中心とする「その他」では、組合数が1,541組合となり、前年(1,543組合)に比べ2組合、0.1%減少したものの、組合員数は15万8,192人で、前年(15万3,709人)に比べ、4,483人、2.9%増加した。

団 体	組合数	構成比	増減	組合員計				
				男子計	女子計	構成比	増減	
合計	組合 4,478	% 100.0%	組合 △64 (△1.4%)	人 754,306	人 500,637	人 253,669	% 100.0%	人 +5,710 (+0.8%)
連 合 小 計	2,358	52.7%	△50 (△2.1%)	548,378	361,221	187,157	72.7%	+2,745 (+0.5%)
連合大阪	2,092	46.7%	△55 (△2.6%)	484,954	328,130	156,824	64.3%	△851 (△0.2%)
連合直結	266	5.9%	+5 (+1.9%)	63,424	33,091	30,333	8.4%	+3,596 (+6.0%)
全 労 連 小 計	613	13.7%	△11 (△1.8%)	48,567	24,313	24,254	6.4%	△1,415 (△2.8%)
大阪労連	591	13.2%	△13 (△2.2%)	46,986	23,226	23,760	6.2%	△1,627 (△3.3%)
全労連直結	22	0.5%	+2 (+10.0%)	1,581	1,087	494	0.2%	+212 (+15.5%)
そ の 他	1,541	34.4%	△2 (△0.1%)	158,192	115,827	42,365	21.0%	+4,483 (+2.9%)
重 複 加 盟	34	0.8%	+1 (+3.0%)	831	724	107	0.1%	+103 (+14.1%)

[注] 構成比欄の()内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

6 適用法規別の状況

適用法規別の状況をみると、「労働組合法」適用組合が4,104組合、67万4,445人となり、前年（4,153組合、66万4,133人）に比べ、組合数は49組合減少したものの、組合員数は10,312人増加した。

また、構成比では、「労働組合法」適用組合が、組合数では全体の91.6%を、組合員数では全体の89.4%を占めている。

適用法規	組合数			組合員計	男子計	女子計	構成比	増減
	組合	構成比	増減					
合計	4,478	100.0%	△64 (△1.4%)	754,306	500,637	253,669	100.0%	+5,710 (+0.8%)
労働組合法	4,104	91.6%	△49 (△1.2%)	674,445	455,271	219,174	89.4%	+10,312 (+1.6%)
行労法・地公労法	62	1.4%	△9 (△12.7%)	18,034	14,970	3,064	2.4%	△1,696 (△8.6%)
行政執行法人の労働 関係に関する法律	2	0.0%	△2 (△50.0%)	849	731	118	0.1%	△96 (△10.2%)
地方公営企業労働関係法	60	1.3%	△7 (△10.4%)	17,185	14,239	2,946	2.3%	△1,600 (△8.5%)
国公法・地公法	312	7.0%	△6 (△1.9%)	61,827	30,396	31,431	8.2%	△2,906 (△4.5%)
国家公務員法	98	2.2%	△4 (△3.9%)	6,438	4,909	1,529	0.9%	△439 (△6.4%)
地方公務員法	214	4.8%	△2 (△0.9%)	55,389	25,487	29,902	7.3%	△2,467 (△4.3%)

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

7 組合員規模別の状況

組合員規模別の状況をみると、組合数では、「29人以下」が1,841組合で最も多いが、前年（1,870組合）に比べ29組合減少した。また、構成比では、全体の41.1%（前年41.2%）を占めている。

また、組合員数では、「300～999人」が24万5,401人で最も多いが、前年（25万2,058人）に比べ6,657人減少している。構成比では、全体の32.5%（前年33.6%）を占めている。

組合員数規模	組合数			組合員計	男子計	女子計	構成比	増減
	組合	構成比	増減					
合計	4,478	100.0%	△64 (△1.4%)	754,306	500,637	253,669	100.0%	+5,710 (+0.8%)
5,000人以上	5	0.1%	+2 (+66.7%)	49,213	16,276	32,937	6.5%	+17,051 (+53.0%)
1,000～4,999人	122	2.7%	+4 (+3.4%)	219,255	145,786	73,469	29.1%	+1,158 (+0.5%)
300～999人	463	10.3%	△5 (△1.1%)	245,401	165,742	79,659	32.5%	△6,657 (△2.6%)
100～299人	858	19.2%	△21 (△2.4%)	150,450	106,597	43,853	19.9%	△4,162 (△2.7%)
30～99人	1,189	26.6%	△15 (△1.2%)	68,160	49,773	18,387	9.0%	△1,294 (△1.9%)
29人以下	1,841	41.1%	△29 (△1.6%)	21,827	16,463	5,364	2.9%	△386 (△1.7%)

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

8 行政区別の状況

行政区別の状況をみると、組合数、組合員数ともに、「大阪市地域」が2,477組合、48万5,020人で最も多く、前年(2,480組合、47万6,457人)に比べ、組合数は3組合減少したものの、組合員数は8,563人増加した。また、構成比では、組合数で全体の55.3%(前年54.6%)を、組合員数では64.3%(前年63.6%)を占めている。

また、その他の地域として、組合数では「三島地域(482組合)」、「北河内地域(327組合)」の順に多くなっており、組合員数では「北河内地域(60,700人)」、「三島地域(55,767人)」の順に多くなっている。

行政区別	組合数		増減	組合員計		男子計	女子計	構成比	増減
	組合	構成比		組合	人				
合 計	4,478	100.0%	△64	754,306	500,637	253,669	100.0%	+5,710	
大 阪 市 域	2,477	55.3%	△3	485,020	315,001	170,019	64.3%	+8,563	
北 区	504	11.3%	+9	97,072	66,341	30,731	12.9%	△4,036	
都 島 区	35	0.8%	±0	5,427	2,760	2,667	0.7%	△641	
福 島 区	61	1.4%	+1	11,460	7,112	4,348	1.5%	△244	
此 花 区	71	1.6%	+2	14,188	10,348	3,840	1.9%	+830	
中 央 区	554	12.4%	△19	141,495	85,351	56,144	18.8%	+3,629	
西 区	195	4.4%	+2	39,104	27,468	11,636	5.2%	+3,648	
港 区	100	2.2%	+3	5,470	4,723	747	0.7%	△21	
大 正 区	53	1.2%	△2	3,368	3,014	354	0.4%	△82	
天 王 寺 区	86	1.9%	+1	24,948	16,460	8,488	3.3%	+262	
浪 速 区	70	1.6%	△3	16,530	12,268	4,262	2.2%	△869	
西 淀 川 区	77	1.7%	+3	8,308	5,836	2,472	1.1%	+216	
東 淀 川 区	78	1.7%	△1	8,743	6,410	2,333	1.2%	△1,241	
東 成 区	24	0.5%	△1	3,371	2,484	887	0.4%	△15	
生 野 区	22	0.5%	+2	3,257	2,176	1,081	0.4%	+255	
旭 区	26	0.6%	±0	2,533	2,105	428	0.3%	△48	
城 東 区	51	1.1%	△6	10,153	7,255	2,898	1.3%	±0	
阿 倍 野 区	47	1.0%	△2	7,257	4,333	2,924	1.0%	△733	
住 吉 区	25	0.6%	+1	3,890	2,192	1,698	0.5%	△185	
東 住 吉 区	18	0.4%	+1	1,165	936	229	0.2%	△29	
西 成 区	46	1.0%	+2	3,567	2,655	912	0.5%	△50	
淀 川 区	183	4.1%	△3	54,591	28,861	25,730	7.2%	+7,372	
鶴 見 区	30	0.7%	+1	5,347	2,577	2,770	0.7%	+634	
住 之 江 区	99	2.2%	+7	11,173	9,314	1,859	1.5%	+320	
平 野 区	22	0.5%	△1	2,603	2,022	581	0.3%	△409	
三 島 地 域	482	10.8%	△11	55,767	39,027	16,740	7.4%	△497	
吹 田 市	121	2.7%	△4	16,971	11,541	5,430	2.2%	△213	
高 槻 市	115	2.6%	△2	16,272	10,401	5,871	2.2%	+1,008	
茨 木 市	124	2.8%	△4	10,468	7,420	3,048	1.4%	△817	
摂 津 市	104	2.3%	△1	10,369	8,355	2,014	1.4%	△526	
三 島 郡	18	0.4%	±0	1,687	1,310	377	0.2%	+51	
豊 能 地 域	204	4.6%	△9	28,067	18,654	9,413	3.7%	△734	
豊 中 市	135	3.0%	△5	16,279	10,612	5,667	2.2%	△988	
池 田 市	34	0.8%	△2	7,887	6,044	1,843	1.0%	△36	
箕 面 市	28	0.6%	△1	3,559	1,797	1,762	0.5%	+291	
豊 能 郡	7	0.2%	△1	342	201	141	0.0%	△1	
北 河 内 地 域	327	7.3%	△11	60,700	43,755	16,945	8.0%	△958	
守 口 市	44	1.0%	△2	8,055	5,239	2,816	1.1%	+36	
枚 方 市	98	2.2%	△1	15,609	9,769	5,840	2.1%	+1,018	
寝 屋 川 市	55	1.2%	△1	11,393	9,010	2,383	1.5%	+60	
大 東 市	49	1.1%	△2	5,207	4,168	1,039	0.7%	△1,298	
門 真 市	51	1.1%	△4	19,004	14,729	4,275	2.5%	△434	
四 條 畷 市	17	0.4%	△2	418	274	144	0.1%	△344	
交 野 市	13	0.3%	+1	1,014	566	448	0.1%	+4	
中 河 内 地 域	262	5.9%	△11	35,566	22,515	13,051	4.7%	△1,033	
八 尾 市	73	1.6%	△4	9,021	6,181	2,840	1.2%	△678	
柏 原 市	32	0.7%	±0	4,326	3,505	821	0.6%	+65	
東 大 阪 市	157	3.5%	△7	22,219	12,829	9,390	2.9%	△420	
南 河 内 地 域	121	2.7%	△6	13,983	7,792	6,191	1.9%	△400	
富 田 林 市	30	0.7%	△1	2,571	1,177	1,394	0.3%	△146	
河 内 長 野 市	21	0.5%	±0	1,795	1,485	310	0.2%	+9	
松 原 市	25	0.6%	△2	5,940	2,724	3,216	0.8%	+129	
羽 曳 野 市	17	0.4%	△1	1,004	532	472	0.1%	△71	
藤 井 寺 市	12	0.3%	△1	1,606	988	618	0.2%	△176	
大 阪 狭 山 市	10	0.2%	△1	899	769	130	0.1%	△142	
南 河 内 郡	6	0.1%	±0	168	117	51	0.0%	△3	
堺 市 域	296	6.6%	△13	47,527	35,351	12,176	6.3%	+489	
北 区	22	0.5%	±0	8,813	7,851	962	1.2%	+1,955	
堺 区	116	2.6%	△8	21,825	15,271	6,554	2.9%	+380	
中 区	32	0.7%	±0	4,104	3,206	898	0.5%	+309	
西 区	81	1.8%	△5	8,355	6,623	1,732	1.1%	△2,345	
東 区	9	0.2%	±0	658	288	370	0.1%	△12	
南 区	10	0.2%	△1	940	617	323	0.1%	△52	
美 原 区	26	0.6%	+1	2,832	1,495	1,337	0.4%	+254	
泉 北 地 域	108	2.4%	△3	8,226	5,614	2,612	1.1%	△299	
泉 大 津 市	42	0.9%	△1	2,319	1,477	842	0.3%	△125	
和 泉 市	32	0.7%	△2	2,739	1,522	1,217	0.4%	△86	
高 石 市	27	0.6%	±0	2,384	2,022	362	0.3%	△74	
泉 北 郡	7	0.2%	±0	784	593	191	0.1%	△14	
泉 南 地 域	201	4.5%	+3	19,450	12,928	6,522	2.6%	+579	
岸 和 田 市	64	1.4%	+3	6,190	3,762	2,428	0.8%	△35	
貝 塚 市	44	1.0%	+1	3,730	2,588	1,142	0.5%	+293	
泉 佐 野 市	50	1.1%	+1	4,717	3,297	1,420	0.6%	+904	
泉 南 市	18	0.4%	△2	2,738	1,988	750	0.4%	△554	
阪 南 市	5	0.1%	±0	551	339	212	0.1%	△17	
泉 南 郡	20	0.4%	±0	1,524	954	570	0.2%	△12	

[注] 増減欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

9 パートタイム労働者の組織状況

パートタイム労働者の組合員数は、9万4,430人となり、前年（8万8,621人）に比べ、5,809人、6.6%増加した。

年	区分	組合員数	対前年増減数
		人	人
	16年	26,936	—
	17年	29,459	+2,523 (+9.4%)
	18年	30,646	+1,187 (+4.0%)
	19年	45,152	+14,506 (+47.3%)
	20年	48,486	+3,334 (+7.4%)
	21年	50,355	+1,869 (+3.9%)
	22年	61,398	+11,043 (+21.9%)
	23年	63,886	+2,488 (+4.1%)
	24年	69,159	+5,273 (+8.3%)
	25年	82,964	+13,805 (+20.0%)
	26年	81,678	△1,286 (△1.6%)
	27年	88,621	+6,943 (+8.5%)
	28年	94,430	+5,809 (+6.6%)

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 上記の「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。